

投資情報ウィークリー

2012年1月30日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京株式市場は上伸後、高値もみ合いとなった。欧州不安が和らぎ、円高修正の動きから輸出関連株に買戻しの動きが見られたものの、短期急騰による過熱感や週明けのEU首脳会議を控えて、利益確定売りが広がった。NYダウは経済指標や企業決算の好調を受けて昨年4月以来、8ヶ月ぶりの高値となった。また、FOMCでの金融緩和長期化観測を受け、コモディティ価格の上昇が見られた。為替市場では円高修正の動きが見られ、ユーロ円は一時1ヶ月ぶりに102円台を、ドル円も同様に1ドル78円台を付ける場面があったが、週末にはやや押し戻された。

今週の東京市場は欧州情勢の落ち着きや米経済指標への期待から概ね確りの展開が見込まれる。また、旧正月明けの中国市場も好スタートが予想され、支援材料となろう。ただ、欧州危機対策の具体化遅れやイラン情勢の不透明感が燻り、楽観的な市場心理は徐々に修正されよう。国内では第3四半期決算発表が本格化する中、円高やタイ洪水被害による下方修正で、軟調な株価推移となる銘柄も散見されるが、来期以降の収益回復への期待も次第に高まると見られる。為替市場で円は対ユーロ、対ドルともレンジ内でのみみ合いとなろう。

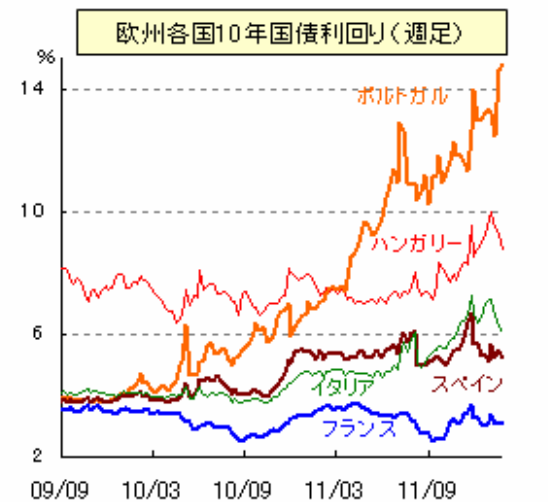
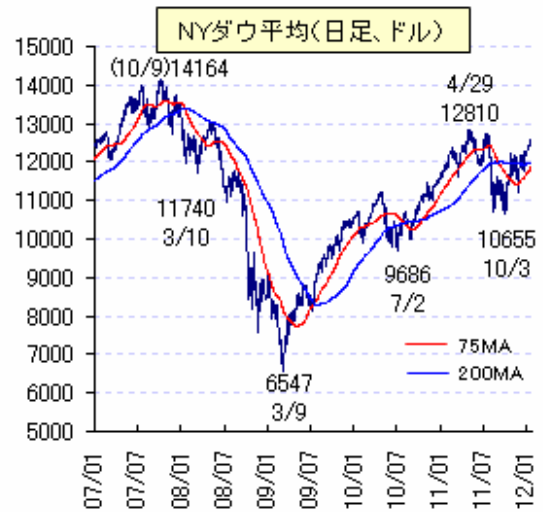
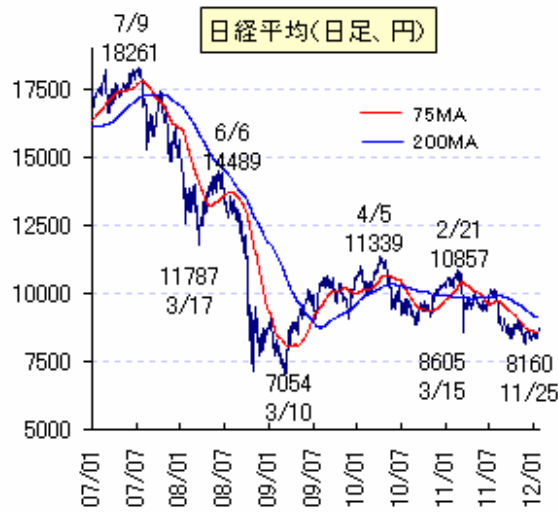
今週、国内では1月31日(火)に12月の有効求人倍率、家計調査、鉱工業生産、2月1日(水)に1月の新車販売が発表される。一方、海外では30日(月)にEU首脳会議(日本時間で31日未明に会見)が開催されるほか、31日に12月のユーロ圏失業率、11月のS&Pケースシラー住宅価格指数、1日に1月の米ADP雇用報告、ISM製造業景況指数、新車販売、3日(金)に1月の米雇用統計、12月の米製造業受注が発表される。

テクニカル面で日経平均は200日移動平均の9094円(27日現在)や10月31日高値の9152円を目指す動きが予想される。ただ、9000円以上の水準では戻り売り圧力も強いと見られ、売買代金の増加が続かなければ、大台達成感も手伝って一旦調整となる可能性がある。下値は20日に空けた窓8668円や75日移動平均8588円(同)がメドとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

取組良好な主な銘柄群

昨年11月25日時点で3.96倍まで上昇していた東証1部信用残倍率(合算)は、20日時点で2.69倍まで低下しており、個別でも東証1部上場銘柄で信用倍率が1倍以下の銘柄も524銘柄に達している。下表には売り残100万株以上で取組が良好な銘柄を掲載したが、業績好調でバリュエーション的に割安な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 取組良好な主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	信用倍率 (倍)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	コード	銘柄	株価 (円)	信用倍率 (倍)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)
8242	H2Oリテイ	610	0.01	140.12	0.83	7267	ホンダ	2,742	0.59	24.84	1.12
9006	京急	690	0.02	95.14	2.06	4091	大陽日酸	539	0.6	12.28	1.13
9007	小田急	742	0.02	42.07	2.68	4118	カネカ	443	0.61	20.67	0.62
9008	京王	550	0.06	28.06	1.41	5714	DOWA	505	0.61	14.23	1.47
9533	邦ガス	479	0.06	32.69	1.18	1332	日水	270	0.64	13.61	1.48
2801	キッコマン	874	0.07	18.03	1.14	8815	東急不	326	0.64	5.61	0.83
4506	大日本住友	857	0.07	28.42	1.05	7013	IHI	202	0.65	10.58	1.25
4613	関西ベ	719	0.07	14.00	1.17	6101	ツガミ	557	0.66	17.22	1.74
2531	宝HLD	485	0.08	26.40	1.12	6326	クボタ	688	0.66	14.75	1.39
3099	三越伊勢丹	857	0.08	9.67	0.83	8136	サンリオ	3,330	0.7	22.81	10.17
9301	三菱倉	865	0.09	19.51	0.75	7912	大日印	809	0.71	29.83	0.62
7262	ダイハツ	1,489	0.12	12.72	1.66	9062	日通	308	0.71	15.58	0.70
8252	丸井G	608	0.12	27.68	0.68	9503	関西電	1,265	0.72	11.88	0.66
9041	近鉄	299	0.12	60.19	3.03	5196	鬼ゴム	644	0.74	8.34	2.73
7205	日野自	511	0.14	24.47	1.53	6472	NTN	332	0.74	12.63	0.88
5991	ニッパツ	732	0.15	12.76	1.25	6773	パイオニア	359	0.76	117.07	1.38
9009	京成	564	0.16	14.73	1.10	7270	富士重	530	0.78	11.53	1.01
7616	コロワイド	574	0.18	42.37	2.30	5012	東燃ゼネ	747	0.81	3.17	1.70
7911	凸版	607	0.18	32.66	0.58	5541	大平金	439	0.81	767.35	0.78
8253	クレセゾン	1,484	0.21	11.01	0.80	7202	いすゞ	390	0.82	8.94	2.02
3086	Jフロント	371	0.24	11.30	0.63	9531	東ガス	352	0.84	28.50	1.06
7269	スズキ	1,735	0.24	19.47	1.00	5007	コスモ石	228	0.85	14.87	0.58
6841	横河電	734	0.25	32.86	1.39	6305	日立建機	1,469	0.87	12.64	1.03
4203	住友ベ	460	0.26	25.20	1.00	6479	ミネベア	342	0.87	27.30	1.27
5471	大同特鋼	514	0.27	11.17	1.25	7248	カルソカンセ	487	0.89	6.34	1.31
8233	高島屋	583	0.29	21.43	0.65	9001	東武	394	0.89	35.31	1.64
5631	日製鋼	598	0.33	17.77	1.85	6702	富士通	433	0.9	14.94	1.09
8035	東エレク	4,340	0.4	19.60	1.37	9202	ANA	224	0.9	28.28	1.09
7762	シチズンHD	470	0.42	18.30	0.90	8088	岩谷産	264	0.92	9.48	1.05
5486	日立金	868	0.43	14.66	1.53	1884	日道路	317	0.95	18.20	0.56
8267	イオン	1,015	0.44	12.40	0.92	8802	菱地所	1,272	0.95	32.16	1.47
7731	ニコン	1,847	0.46	13.46	1.90	2211	不二家	157	0.97	33.74	1.65
6632	JVCケンウ	311	0.48	6.65	0.83	4902	ユニカミノル	574	0.97	16.06	0.71
7735	スクリン	636	0.49	16.15	1.85	6302	住友重	490	0.98	10.75	1.13
5332	TOTO	621	0.52	19.23	1.32	9532	大ガス	304	0.98	14.56	0.95
1803	清水建	347	0.56	24.87	0.93	5711	三菱マ	240	1	14.34	0.92
1925	ハウス	972	0.56	19.44	0.92	6367	ダイキン	2,239	1	14.27	1.35

*選別条件は金融を除く東証1部銘柄で時価総額300億円以上、東証信用残倍率1倍以下、売り残100万株以上
 指標は1/26時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

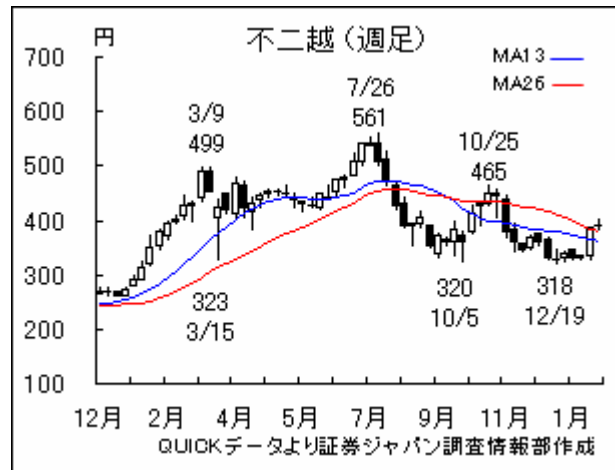
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

不二越 (6474・東証1部)

株価 390 円(1/27) 予想 PER 12.1 倍、PBR 1.66 倍、予想配当利回り 1.53 %

前期は、新興国の売上増やコストダウン、増収効果が寄与し、営業利益は前年比 78%増の 146 億円(売上高営業利益率は 8.8%と過去最高)となった。今期の売上高は前年比 5.4%増の 1750 億円、営業利益は同 2.4%増の 150 億円となる見通し。欧州の金融危機、円高、原材料高など厳しい外部環境を加味し微増益の予想だが、上方修正される可能性がありそうだ。例えば、トヨタやホンダなど 2011 年度に大きく落ち込んだ日系自動車メーカーは、12 年度に大幅増産する見通し。一方、同社は自動車向けの売上高(売上高の半分弱を占める)を前年比 5.1%増の 820 億円にとどまるとみているため。また、今期の営業利益の増減要因分析において原材料費が前年比 15 億円増加する計画だが、これもバッファーを含んでいる模様。足元の受注もロボット、工作機械等が堅調に推移。中国の建機向け油圧機器も夏ごろまでに回復する見通し。



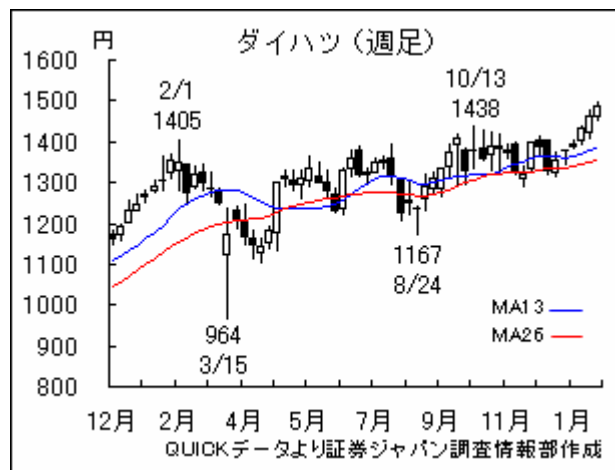
だ日系自動車メーカーは、12 年度に大幅増産する見通し。一方、同社は自動車向けの売上高(売上高の半分弱を占める)を前年比 5.1%増の 820 億円にとどまるとみているため。また、今期の営業利益の増減要因分析において原材料費が前年比 15 億円増加する計画だが、これもバッファーを含んでいる模様。足元の受注もロボット、工作機械等が堅調に推移。中国の建機向け油圧機器も夏ごろまでに回復する見通し。

(増田 克実)

ダイハツ (7262・東証1部)

株価 1501 円(1/27) 予想 PER 12.8 倍、PBR 1.64 倍、予想配当利回り 2.19 %

トヨタ自動車グループで軽自動車トップ。開発、販売でトヨタと連携、富士重工業に軽自動車を OEM 供給している。国内では 9 月に発売した新型軽自動車『ミライース』が極めて好調に推移している上、インドネシアやマレーシアなどの東南アジアでは軽自動車需要の拡大が続いている。同社は先に通期計画の営業利益を従来計画比 100 億円増の 950 億円に引き上げているが、更なる上ぶれも期待できそうだ。なお、12 月の軽自動車社名別新車販売ランキングでは『ミライース』が 1 万 7603 台(前年同月比 294.9%増)で 3 ヶ月連続のトップ、前月に続き 3 位に『ムーヴ』、4 位に『タント』が入っている。来期も新車投入効果などから内外で需要増加が続くと見られ、利益面で過去最高を更新する可能性があろう。第 3 四半期決算発表は 2 月 1 日予定。(大谷正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

バンダイナムコHD (7832・東証1部)

株価 1048 円(1/27) 予想 PER 16 倍、PBR 1.15 倍、予想配当利回り 2.29 %

玩具首位でゲーム、アミューズメント施設、映像ソフトなども手掛ける総合エンタテインメント企業。仮面ライダーやガンダムなどキャラクターに強く、ゲームは『太鼓の達人』や『鉄拳』シリーズなどのほか、ソーシャルゲームにも展開している。12年3月期中間(4-9月)業績はカードゲームを中心にトイホビーが好調だったほか、ソーシャルゲームの伸びが牽引し、前年同期比 11.8% 増収、営業利益は 3.1 倍に拡大した。下期計画は営業利益で 93 億円と、上期比 64 億円、前年同期比でも 20 億円の減益見通



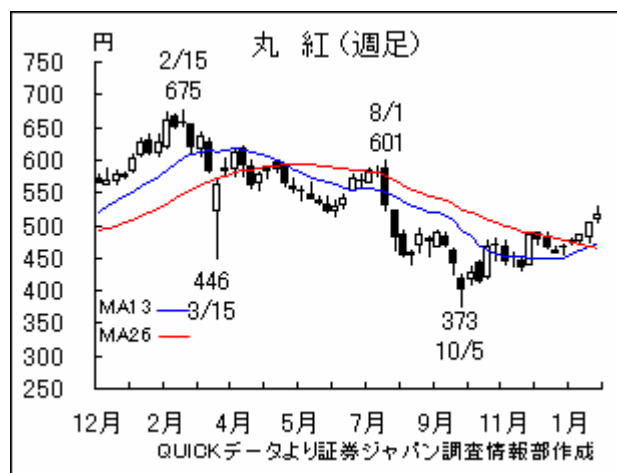
しと、書き入れ時のクリスマス、正月商戦があるにもかかわらず保守的な計画となっており、再増額の公算が大きいと見られる。さらに、1月17日にサービスを開始した「Mobage(モバゲー)」向けソーシャルゲーム『ワンピース・グランドコレクション』は4日間で100万人の登録者を記録する人気となっており、来期に向けて収益寄与が期待される。第3四半期の決算発表は2月10日予定。

(大谷 正之)

丸 紅(8002・東証1部)

株価 530 円(1/27) 予想 PER 5.4 倍、PBR 1.1 倍、予想配当利回り 3.77 %

第2四半期累計期間(上期)の純利益は前年比 50.1%増の 1030 億円。銅価や原油価格の上昇、米国メキシコ湾油・ガス田買収による権益量拡大などで資源分野(エネルギー・金属)が大幅増益の牽引役だが、中国向け取扱量拡大が貢献した食料などの生活産業分野、新興国の需要増による電力・インフラなどの機械分野も好調。第3四半期以降の事業環境が悪化しているものの、上期までの進捗率は通期計画に対し 61%に達したこと、事業別のリスクを業績予想に概ね織り込んだことから、



通期の純利益は前年比 24%増の 1700 億円を見込む。来期は、資源価格の堅調が見込まれる他、11年1月に生産を開始したチリの銅鉱山(Esperanza)の生産量拡大が寄与し、3期連続の増益が可能とみている。なお、3カ年中期計画「SG-12」の期間(10年度から12年度)で合計7500億円の新規投融資を計画。重点分野の強化で、収益基盤の一段の強化が見込まれよう。第3四半期の決算発表は2月2日予定。(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定

<国内スケジュール>

1月30日(月)

参院代表質問

1月31日(火)

12月有効求人倍率▽労働力調査(8:30、総務・厚労省)

12家計調査(8:30、総務省)

12月鉱工業生産・出荷・在庫指数速報(8:50、経産省)

12月、11年の自動車生産・輸出実績(13:00、自工会)

12月、11年の住宅着工▽建設受注統計(14:00、国交省)

2月1日(水)

1月新車販売台数(午後2時、自販連)

2月2日(木)

1月マネタリーベース(午前8時50分、日銀)

<国内決算>

1月30日(月)

13:00~ 日清食HD<2897>、積水化<4204>、塩野義<4507>、ネットワン<7518>

14:00~ JFE<5411>、日軽金<5701>、角川GHD<9477>、

15:00~ パナホーム<1924>、関電工<1942>、花王<4452>、テルモ<4543>、
富士フイルム<4901>、菱製鋼<5632>、明電舎<6508>、アンリツ<6754>、
船井電機<6839>、スタンレー<6923>、日車両<7102>、キヤノン<7751>、
大建工<7905>、JR東日本<9020>、ヤマトHD<9064>、九州電<9508>、
大阪ガス<9532>、

16:00~ キーエンス<6861>、京セラ<6971>、プロミス<8574>

時間未定 東映アニメ<4816>、三井住友<8316>

1月31日(火)

11:00~ 協和キリン<4151>、ユニチャーム<8113>、川崎汽<9107>

12:00~ 東洋水産<2875>、アルプス<6770>、郵船<9101>

13:00~ 住友林<1911>、日産化<4021>、第一三共<4568>、川重<7012>、日野自<7205>、
HOYA<7741>、三菱商<8058>、日通<9062>、商船三井<9104>、三菱倉<9301>

14:00~ ヤクルト<2267>、味の素<2802>、ワコールHD<3591>、マキタ<6586>、
東京ガス<9531>

15:00~ 日ハム<2282>、資生堂<4911>、TOTO<5332>、オークマ<6103>、
牧野フライス<6135>、コマツ<6301>、住友重<6302>、栗田工<6370>、
東芝<6502>、富士通<6702>、エプソン<6724>、TDK<6762>、村田製<6981>、
ケーヒン<7251>、ホンダ<7267>、メディパル<7459>、リコー<7752>、
大和証G<8601>、JR東海<9022>、ANA<9202>、中部電<9502>、関西電<9503>、
NTTデータ<9613>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

16:00～ 田辺三菱<4508>、コニカミノルタ<4902>、ガイシ<5333>、特殊陶<5334>、
ナブテスコ<6268>、リそなHD<8308>、みずほFG<8411>

時間未定 NTN<6472>

2月1日(水)

12:00～ 双日<2768>

13:00～ カルビー<2229>、神戸鋼<5406>、日立線<5812>、ダイハツ<7262>

14:00～ アステラス薬<4503>、JVCKW<6632>

15:00～ イビデン<4062>、武田<4502>、CTC<4739>、シャープ<6753>、クラリオン<6796>、
カシオ<6952>、NOK<7240>、野村<8604>

16:00～ 中外薬<4519>

2月2日(木)

12:00～ 大正薬HD<4581>、コナミ<9766>

13:00～ クラレ<3405>、エーザイ<4523>、三菱電<6503>、東芝テック<6588>、
三菱自<7211>、三井物<8031>、住友商<8053>、

14:00～ アマダ<6113>、マハ<7951>、伊藤忠<8001>、丸紅<8002>、京王<9008>

15:00～ エスピー<2805>、ダイセル<4202>、フジHD<4676>、コスモ石<5007>、
板硝子<5202>、SANKYO<6417>、ミネベア<6479>、日立<6501>、
エルピーダ<6665>、ソニー<6758>、ミツミ<6767>、マツダ<7261>、千葉銀<8331>、
TBSHD<9401>、日テレ<9404>、テレビ朝日<9409>、カプコン<9697>、
ソフトバンク<9984>

時間未定 グリー<3632>、カカクコム<2371>

2月3日(金)

11:00～ 大東建託<1878>、帝人<3401>、豊田織<6201>、デンソー<6902>

12:00～ 旭化成<3407>

13:00～ 日水<1332>、王子紙<3861>、住友化<4005>、東ソー<4042>、住友ベーク<4203>、
大日住薬<4506>、JX<5020>、三菱重<7011>、アイシン<7259>、富士重<7270>、
豊田通商<8015>、菱地所<8802>、三井倉<9302>

15:00～ 国際帝石<1605>、M-ミックシィ<2121>、ぐるなび<2440>、アルフレッサHD<2784>、
キッコーマン<2801>、日東紡<3110>、三井化学<4183>、宇部興<4208>、
日精工<6471>、GSユアサ<6674>、パナソニック<6752>、三井造<7003>、
日立造<7004>、ニコン<7731>、東エレクト<8035>、横浜銀<8332>、

16:00～ 三菱総研<3636>、日触媒<4114>、OLC<4661>、セガサミーHD<6460>、
サンリオ<8136>

時間未定 セ硝子<4044>、セブン銀行<8410>、スクエニHD<9684>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール>

1月30日(月)

- 米 12月個人所得・消費支出
- 独 1月消費者物価速報
- 1月ユーロ圏景況感指数
- EU首脳会議(ブリュッセル)
- EU外相理事会(ブリュッセル)

1月31日(火)

- 米 第4四半期雇用コスト指数
- 米 11月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 1月シカゴ景況指数
- 米 1月消費者信頼感指数
- 米 大統領選共和党フロリダ州予備選
- 独 1月失業統計
- 12月ユーロ圏失業率

2月1日(水)

- 米 1月ADP全米雇用報告
- 米 1月ISM製造業景況指数
- 米 1月新車販売台数
- 中 1月製造業PMI

2月2日(木)

- 米 第4四半期労働生産性速報

2月3日(金)

- 米 1月雇用統計
- 米 12月製造業受注・出荷
- 米 1月ISM非製造業景況指数
- 12月ユーロ圏小売売上高

<海外決算>

1月31日(火)

エクソンモービル、ファイザー、USスチール、アマゾン・ドットコム、アフラック

2月1日(水)

クアルコム

2月2日(木)

ダウケミカル、メルク、ニューヨークタイムズ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、対面取引では約定代金に対して最大1.2%(税込)(但し、最低2,625円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき525円(税込み)、1取引の約定代金100万円超の場合には1取引につき1,050円(税込)、「1日定額コース」においては1日の約定代金300万円ごとに1,575円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。※1日定額コースは、取引回数(注1)が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,000円の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数。

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額(現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込)の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2012年1月27日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。